

別記様式1号（別記2-2の第3の1の（1）関係）

1 連携の目的

--

（注）事業実施主体と連携農業者の双方の利点や連携によるメリット等に着眼しながら、具体的に記述すること。

2 連携の内容（総括表）

連携農産物の取扱数量の目標		連携の取組内容	1年度目 (平成○年度)	2年度目 (平成○年度)	3年度目 (平成○年度)
連携農産物名	連携農業者名				
小 計	うち連携分／全取引数量		／	／	／
小 計	うち連携分／全取引数量		／	／	／
合 計			／	／	／
連携シェア（加重平均）			%	%	%

（注）1 「連携農産物の取扱数量の目標」の欄については、

- ① 「連携農業者名」の欄には、上段に事業実施主体と連携する農業者名を記入し、下段に事業実施主体における連携農産物の全取引数量と連携農業者との連携取引数量を記入すること。
 - ② 同一作物で複数の農業者と連携する場合には連携農業者名を全て記入すること。また、複数の農産物について連携する場合は、連携農産物ごとに小計を付し合計とすること。
- 2 「連携の取組内容」の欄には、要領別記2-2の第1の2の事項の成果目標の基準を満たすために行われる連携の取組内容について記入すること。
- 3 事業実施主体と連携農業者との連携農産物に係る契約期間及び取引条件等を定めた書類を添付すること。

3 連携の内容（個表）

連携農業者の名称 (個人にあつては氏名)			代表者氏名	
所在地		〒	電話番号	
			FAX番号	
		1年度目 (平成○年度)	2年度目 (平成○年度)	3年度目 (平成○年度)
連携農産物名 ○○○	事業実施主体との原材料供給内容			
	取組内容			

- (注) 1 連携農業者ごとに別様とすること。また、複数の農産物について連携する場合は、連携農産物ごとに「事業実施主体との原材料供給内容」及び「取組内容」を記入すること。
 2 連携農業者が個人の場合は代表者氏名は省略できる。
 3 「事業実施主体との原材料供給内容」の欄には、連携農産物の持つ特徴、取扱数量、時期等について数値も交えて具体的に記述すること。
 4 「取組内容」の欄には、連携計画を達成するために行われる取組内容について具体的に記述すること。特に、推進事業の実施を希望する場合にあっては、事業実施主体が連携農業者に対して行う指導・支援内容について具体的に記述すること。

4 行政施策との関連性

農商工連携事業計画の認定の有無

(農商工等連携促進法に基づき、農商工連携事業計画の認定をされた事業であるか)

別記様式2号（別記2-2の第3の2の（2）及び（3）関係）

番 号
年 月 日

〇〇地方農政局長 殿
北海道に所在する事業実施主体にあつては
総合食料局長、沖縄県に所在する事業実施
主体にあつては沖縄総合事務局長

事業実施主体名
代表者氏名 印

平成 年度農業・食品産業競争力強化支援事業の実施計画の（変更）承認申請について

農業・食品産業競争力強化支援事業実施要綱（平成17年4月1日付け16生産第8264号農林水産事務次官依命通知）第4の1（又は2）に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請する。

（注）関係書類として、別記様式2-1号の事業実施計画書を添付すること

別記様式 2 - 1 号

事業実施年度		平成	年度
継続事業の場合	開始年度	平成	年度
	最終予定年度	平成	年度
事業種類			

農業・食品産業競争力強化支援事業実施計画書
 (国産原材料供給力強化対策事業のうち食品製造業者等原料農産物調達円滑化事業)

平成 年 月
 事業実施主体名

(注) 事業種類の欄は、「推進事業」、「整備事業」のうち該当する事業名を記入すること。

1 事業実施主体の概要

事業実施主体の名称			代表者氏名			
主たる事務所の所在地	〒			電話番号		
				FAX番号		
設立年月日	年	月	日	事業内容		
従業者名 (うち、常勤)						
出資金(資本金)						
過去3年の事業実施主体の当期経常利益						
平成	年度					千円
平成	年度					千円
平成	年度					千円

- (注) 1 「事業実施主体の名称」には、上段にふりがなを付けること。
 2 事業実施主体の概要がわかる資料(定款・規約、役員名簿、直近1事業年度の収支決算・貸借対照表、パンフレット等)を添付すること。
 3 「事業内容」の欄には、定款又は規約等で定める事業内容のすべてを記載すること。

2 全取組共通

第1 事業計画総括表

1 食品製造業者等原料農産物調達円滑化事業の内容等

事業種類	成果目標の具体的な内容または取組の内容について	目標数値			対象農産物名	最終製品名	連携農業者関係			整備事業のみ			事業費	負担区分			補助率	備考
		現状	目標	増減 (増減率等)			戸数	連携農業者からの調達量	連携割合	機械・施設の所在地	整備内容 (種類、構造、規格、能力等)	しゅん工予定又は完了年月日		国費	自己資金	その他		
		(平成○年度) …	(平成○年度) …		(例)大根	(例)漬物	戸	t				○年 ○月 ○日	円	円	円	円	%	

- (注) 1 「事業種類」の欄については、「推進事業」、「整備事業」のうち該当する事業名を記入すること。
 2 「成果目標の具体的な内容又は取組の内容について」の欄については、実施要領別記2-2の別表1の事業名に該当する各目標に対応した具体的な成果目標を記入する。
 3 「目標数値」の欄については、目標に対応した具体的な成果目標及びその目標数値を記入すること。
 4 「対象農産物名」の欄については、農産物名を記入すること。
 5 「最終製品名」については、対象農産物を利用して製造された最終商品名を記入すること。
 6 「連携農業者からの調達量」の欄については、事業実施主体が連携農業者から調達する対象農産物の調達量を記入すること。
 7 「連携割合」の欄については、事業実施主体が対象農産物について連携農業者から調達する割合を記入すること。

2 年度別計画書
 (1) 連携農産物ベース

	連携農産物名	連携農業者名	連携農産物の取扱数量の計画					増加率 B/A
			現 在 A	1 年度目 (事業実施初年度) (平成○年度)	2 年度目 (平成○年度)	3 年度目 (平成○年度)	目標年度 (平成○年度) B	
推進事業 ・整備事 業共通								%
								%
		小 計 (t) ①						%
		連携農業者以外 (t) ②	()	()	()	()	()	%
		合 計 (t) ③=①+②						%
		連携比率 (%) ①/③						

- (注) 1 複数の農産物について連携する場合には、農産物ごとに別様とすること。
 2 同一農産物で複数の連携農業者と連携する場合は、連携農業者ごとに記入すること。
 3 「連携事業者名」欄の「連携事業者以外」は、連携事業者以外からの調達量の合計を記入すること。また、上段 () には、輸入品の取引数量を内数で記入すること。
 4 「現在」欄には、事業実施初年度の前年度の実績を記入すること。なお、事業実施初年度以後に提出する事業実施計画にあっても同様とすること。

(2) 経営指標ベース

① 事業実施主体における売上高及び付加価値額

		現 在 A	1 年度目 (事業実施初年度) (平成○年度)	2 年度目 (平成○年度)	3 年度目 (平成○年度)	目標年度 (平成○年度) B	増加率 B/A
推進事業 ・整備事 業共通	売上高 (千円)						
	付加価値額 (千円)						

- (注) 1 「売上高」は、事業実施主体者の総売上高とする。また「付加価値額」は、事業実施主体の総付加価値額とする。ただし、いずれも原則として食品の製造に係るものに限る。
 2 「付加価値額」は、「営業利益」、「人件費」及び「減価償却費」の合計とする。
 3 「現在」欄には、事業実施初年度の前年度の実績を記入すること。なお、事業実施初年度以後に提出する事業実施計画にあっても同様とすること。

② 連携農業者における売上高及び付加価値額

	連携農業者名		現 在 A	1 年度目 (事業実施年度) (平成○年度)	2 年度目 (平成○年度)	3 年度目 (平成○年度)	目標年度 (平成○年度) B	増加率 B/A
推進事業 ・整備事 業共通		売上高 (千円)						
		付加価値額 (千円)						
		売上高 (千円)						
		付加価値額 (千円)						

- (注) 1 「売上高」及び「付加価値額」は、連携農業者ごとに記入すること。なお、「売上高」及び「付加価値額」の把握にあつては、連携農業者から売上高及び付加価値額を証明する書類等を入手し、確認のうえ記入すること。
 2 「売上高」は、連携農産物に係る売上高とする。ただし、従来取り扱っていない新規の農産物について連携を導入する場合、目標年度までの各年度におけるその農産物の生産における収支計画を添付することとする。
 3 「付加価値額」は、「営業利益」、「人件費」及び「減価償却費」の合計とする。
 4 「現在」欄には、事業実施初年度の前年度の実績を記入すること。なお、事業実施初年度以後に提出する事業実施計画にあっても同様とすること。

第2 連携農産物の概要

1 連携農産物の特徴

--

(注) 連携農産物の特徴等について、連携農産物ごとに記述すること。

2 最終製品の特徴

--

(注) 連携農産物を使用した最終製品の特徴について、連携農産物の用途、製造工程等について具体的に記述するとともに、商品におけるセールスポイント等について書くこと。

第3 事業の実施方針

事業の詳細とその具体的な成果目標及び取組

事業の種類			
事業の種類の詳細			
具体的な成果目標及び取組			
成果目標の具体的な内容	(例) 連携農業者からの原料農産物の調達量を50%以上とする。		
具体的な取組の内容			
具体的な数値等	現状値：	目標値：	増減（増減率等）：
事後評価の検証方法 (現状値及び目標値の算出方法)			

- (注) 1 「事業の種類」の欄は、「推進事業」、「整備事業」のうち該当する事業名を記入すること。
 2 「事業の種類の詳細」の欄は、どのような点が他に類を見ない高モデル・先進的な取組となっているのかを数値等も交え具体的に記述すること。
 3 「成果目標の具体的な内容」は要領別記2-2の第1の2に定めた成果目標の基準を超える内容を記載すること。また、基準ごとに「具体的な取組の内容」、「具体的な数値等」、「目標数値決定根拠」、「事後評価の検証方法」を記入すること。
 4 「事後評価の検証方法」の欄は、客観的な手法（方法）により検証できることを原則とする。」

第4 事業実施計画の詳細

1 推進事業実施計画詳細

(1) 栽培技術・品質管理マニュアル作成検討会の開催

ア 検討会の概要

--

(注) 検討会で検討すべき内容やマニュアルに盛り込む内容について具体的に記述すること。

イ 検討会の構成

名 称 (設立年月日)	構 成 員		備 考
	氏 名	所 属 ・ 職 名	

(注) 組織図を添付すること。

ウ 検討会の開催計画

開催時期	参集範囲	協 議 内 容	備 考

エ 現地実態調査の実施

実施時期	調査者	調査地	調 査 内 容	備 考

(注) 現地実態調査を実施する場合には記入すること。

オ 栽培技術・品質管理マニュアルの作成

マニュアルの名称	作成時期	作成部数	配布対象	内 容	備 考

(2) フィールドマン育成研修

ア フィールドマンの概要

--

(注) フィールドマンの果たすべき役割、活動等について具体的に記載すること。

イ 研修会の開催計画

開催時期	参集範囲	研 修 内 容	備 考

(3) フィールドマンによる農家研修

研修会の開催計画

開催時期	参集範囲	研 修 内 容	備 考

2 整備事業実施計画詳細

(1) 規模決定基礎等

ア 規模決定基礎

--

(注) 整備事業の規模決定(導入する機械の能力、台数、施設の規模、処理能力、附帯施設の能力、数量等)をした計算過程をその根拠となる処理・加工量、出荷量、利用計画、機械・施設等の能力、既存の機械・施設等の能力等の具体的な数値を用いて記載すること。

イ 事業実施予定場所等

(ア) 機械

名 称	用 途	しゅん工 年月日	設置台数	単価	金額	規格・形式	処理能力	設置場所	備考

(注) 「用途」の欄には、本事業により製造する商品の製造過程の特殊性及び特殊性を踏まえて当該機械が備えている機能を記入すること。

(イ) 施設

種 類	構造・規格	着工年月日	しゅん工年月日	建設(改修)費	備 考

(注) 「種類」の欄には、「建物」、「電気設備」、「空調設備」等を記入すること。

(2) 機械・施設の整備状況及び利用計画等

ア 既存の機械・施設の利用状況

事業年度	事業等名	事業の内容 (機械・施設名等)	受益農家 戸数	年間処理 ・生産量 (t)	規模・ 能力	仕様	事業費	利用の状況に関する説明	
								利用率(%)	

(注) 1 整備しようとする機械・施設に関連する既存機械・施設について直近3事業年度ごとに記入すること。

2 「事業等名」の欄には、具体的な事業名、資金名、自費等を記載すること。

3 「利用の状況に関する説明」の欄には、既存の機械・施設がありながら新設の機械・施設を導入する理由を簡潔に記述すること。(利用率=実際の使用÷計画目標)

4 施設整備においては、既存施設と新設施設の関係について概念図を添付すること。

イ 機械・施設の利用計画

機械・ 施設名	連携農産 物名	利用期間		利用日数		月別利用計画											年間処理・ 生産量 (t)	備考	
		現在	目標	現在	目標	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月			3月
		月旬 ～月	月旬 ～月	日	日														

(注) 1 複数の機械・施設を導入する場合は、機械・施設ごとに記載すること。

2 複数の農産物について利用する場合は、農産物ごとに記載すること。

3 月別利用計画の欄については、原則としてその処理量(t若しくはkg)を記載すること。

(3) 費用対効果分析（投資効率）

整備事業の実施を希望する者は、「強い農業づくり交付金及び農業・食品産業競争力強化支援事業等における費用対効果分析の実施について」（平成17年4月1日付け16生産第8452号農林水産省総合食料局長、経営局長、生産局長通知）により算出し、それを添付するものとする。

(4) 添付資料

以下のものを添付することとする。

- ア 機械・施設の規模決定根拠
- イ 機械・施設の配置図、平面図、事業費の積算（概略設計）、見積書（2社以上）、導入機械・施設のカatalog等
- ウ 機械・施設整備の工程表
- エ 収支計画
- オ その他地方農政局長等が特に必要と認めるもの

別記様式3号（別記2-2の第3の4の（2）関係）

番 号
年 月 日

〇〇地方農政局長 殿
北海道に所在する事業実施主体にあつては
総合食料局長、沖縄県に所在する事業実施
主体にあつては沖縄総合事務局長

事業実施主体名
代表者氏名 印

平成〇〇年度食品製造業者等原料農産物調達円滑化事業入札結果報告・着工届
このことについて、別添のとおり入札結果を報告し、着工を届け出ます。

別 添

対象機械・施設等又は 工事等の契約名		
施工方法		
施工業者選定方式		
入札執行年月日		
入札立会者の所属・役 職・氏名		
入札予定価格（税抜）		
入札参加業者名及び入 札価格（税抜）		円
		円
		円
入札執行回数		
落札業者名（契約業者 名）		
契約価格（税抜）	（税抜）	
契約年月日		
着工住所		
完了予定年月日		
工事監理者		
入札予定価格（税抜）	（税抜）	
入札結果等の公表方法	（税抜）	
備考	年 月 日〇〇第〇〇〇号 交付決定通知	

- (注) 1 「施行方法」欄及び「入札方法」欄は、該当するものを○で囲む。
 2 「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入する。ただし、不落札随意契約の場合は必ず記入する。
 3 「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回に投げられた価格を記入する（途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする）。
 4 不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また、「落札業者名」欄は契約業者名を記入する。
 5 「施行業者制定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から、「入札執行回数」欄までは記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入する。
 6 「入札結果等の公表方法」欄は、入札結果の公表時期、公表方法等を記入する。
 7 交付決定前に着工した場合、「備考」欄は交付決定前着工届の文書番号等を記入する。
 8 本報告・届出に際しては、工程表を添付すること。
 9 事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理すること。

別記様式4号（別記2-2の第3の4の（2）関係）

番 号
年 月 日

〇〇地方農政局長 殿
北海道に所在する事業実施主体にあつては
総合食料局長、沖縄県に所在する事業実施
主体にあつては沖縄総合事務局長

事業実施主体名
代表者氏名 印

平成〇〇年度食品製造業者等原料農産物調達円滑化事業交付決定前着手届

事業実施計画に基づく別添事業について、下記条件を了承の上、交付決定前に着手することとしたのでお届けします。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

別 添

事業内容	事業量	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理由

別記様式5号（別記2-2の第3の4の（2）関係）

番 号
年 月 日

〇〇地方農政局長 殿
北海道に所在する事業実施主体にあつては
総合食料局長、沖縄県に所在する事業実施
主体にあつては沖縄総合事務局長

事業実施主体名
代表者氏名 印

平成〇〇年度食品製造業者等原料農産物調達円滑化事業交付決定前着工届

事業実施計画に基づく別添事業について、下記条件を了承の上、交付決定前に着工することとしたのでお届けします。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。
- 2 交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着工から交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

別 添

事業内容	事業実施 主 体	施設区分	事業量	事業費	着工予定 年 月 日	しゅん工 予 定 年月日	理 由

別記様式6号（別記2-2の第4の1関係）

農業・食品産業競争力強化支援事業の事業実施状況報告（平成 年度）

番 号
年 月 日

〇〇地方農政局長 殿
〔北海道に所在する事業実施主体にあつては
総合食料局長、沖縄県に所在する事業実施
主体にあつては沖縄総合事務局長〕

事業実施主体名
代表者氏名 印

農業・食品産業競争力強化支援事業実施要綱（平成17年4月1日付け16生産第8264号農林水産事務次官依命通知）第8の1の規定により別添のとおり報告する。

(別添)

事業実施年度		平成	年度
継続事業の場合	開始年度	平成	年度
	最終予定年度	平成	年度
事業種類			

農業・食品産業競争力強化支援事業実施状況報告書
(国産原材料供給力強化対策事業のうち食品製造業者等原料農産物調達円滑化事業)

平成 年 月

事業実施主体名

(注) 別記様式1-1号の実施計画書に準じて作成すること。

第1 事業実施総括表

農業・食品産業競争力強化支援事業の実施内容等

事業種類	成果目標の具体的な内容又は取組の内容について	目標数値			達成状況 (平成○年度)		連携農産物名	最終製品名	連携農業者関係			整備事業のみ			事業費	負担区分			補助率	備考	
		現状	目標	増減 (増減率等)	現状値	達成率			戸数	連携農業者からの調達量	連携割合	戸数	連携農業者からの調達量	連携割合		国費	自己資金	その他			
																					(平成○年度) ...

(注) 1 別記様式2-1号に準じて記入すること。

2 「目標数値及び達成状況」の欄については、事業実施計画書で記入した目標数値を記入するとともに目標年度における達成数値を記入すること。

第2 事業の実施効果

1 具体的な実施内容

--

(注) 取組の状況を踏まえ、取組実績を具体的に記述すること。

2 事業の実施により発現した効果

連携農産物名	前 年 度		平成○年度		目標年度（平成○年度）	
	取扱量（t）	取扱額（千円）	取扱量（t）	取扱額（千円）	取扱量（t）	取扱額（千円）

3 費用対効果分析（投資効率）

整備事業を実施した者は、「強い農業づくり総合対策及び農業・食品産業競争力強化支援事業等における費用対効果分析の実施について」（平成17年4月1日付け16生産第8452号農林水産省総合食料局長、経営局長、生産局長通知）により算出し、それを添付するものとする。

別記様式7号（別記2-2の第5の1関係）

農業・食品産業競争力強化支援事業の評価報告（平成 年度）

番 号
年 月 日

〇〇地方農政局長 殿
〔北海道に所在する事業実施主体にあつては
総合食料局長、沖縄県に所在する事業実施
主体にあつては沖縄総合事務局長〕

事業実施主体名
代表者氏名 印

農業・食品産業競争力強化支援事業実施要綱（平成17年4月1日付け16生産第8264号農林水産事務次官依命通知）第9の1の規定により別添のとおり報告する。

- （注） 1 関係書類として、別添の事業評価シートを添付すること
2 必要に応じて事業実施状況報告書を添付すること

(別添)

農業・食品産業競争力強化支援事業に関する事業評価シート

事業 実施 年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				事業評価の 検証方法	(整備事業のみ) 費用対効果分析関係		事業計画の 妥当性	適正な事業 執行	地方農政局長等 の意見
		現状値	目標値 ①	結果 ②	達成率 ②/①		計画値	結果			
					%						
					%						
					%						
					%						
					%						

- (注) 1 「成果目標の達成状況」欄の「現状値」及び「目標値」には、事業実施計画書で記入した数値を記入すること。
 2 整備事業を実施した場合は、費用対効果分析を事業採択時と同様の方法で実施すること。
 3 実施要領第5の2の(1)のウにより、地方農政局長等が災害等により事業計画で定めた方法では評価が困難と判断した場合は、その旨を地方農政局長等の意見の欄に記述すること。併せて、代替案で事業評価を実施した場合は、一段下の欄に事業評価の検証方法及び評価結果を記入すること。
 4 事業計画の妥当性の欄には計画が妥当な場合には1を、計画が不適切な場合には0を記入すること。
 5 適切な事業執行の欄には、事業が適切に実施された場合には1、適正に実施され、更に競争入札を実施した場合には2を、それ以外の場合には0を記入すること。

別記様式 8 号（別記 2 - 2 の第 5 の 2 の（3）関係）

番 号
年 月 日

〇〇地方農政局長殿
北海道に所在する事業実施主体にあつては
総合食料局長、沖縄県に所在する事業実施
主体にあつては沖縄総合事務局長

事業実施主体名
代表者氏名 印

農業・食品産業競争力強化支援事業（平成〇〇年度）で取得又は効用の増加した施設等の利用に関する改善計画について

平成〇年度において農業・食品産業競争力強化支援事業で取得又は効用が増加した施設等について、当初事業実施計画の目的の達成が図られるよう、下記の改善計画を実施することとするので、報告します。

記

- 1 事業の導入及び取組の経過
- 2 当初事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点
- 3 （整備事業の場合）施設等の利用の実績及び改善計画
（改善計画は、2か年の計画とし、別紙の様式により作成すること。なお、要領に定める事業実施状況報告書の写しを添付すること。）
- 4 改善方策
（要領に定める事業実施状況報告書の事業効果及び改善方策の欄を参照し、問題点の解決のために必要な方策を、事業内容の見直しを含め具体的に記述すること。）
- 5 改善計画を実施するための推進体制

(別紙)

施設等の利用の実績及び改善計画

	指 標	事業実施後の状況					改善計画			
		目 標 (平成○年 度)	計画策定時 (平成○年 度)	1 年目 (平成○年 度)	2 年目 (平成○年 度)	3 年目 (平成○年 度)	改善計画策 定時 (平成○年 度)	改善1年目 (平成○年 度)	改善2年目 (平成○年 度)	改善目標 (平成○年 度)
推 進 事 業	連携農家からの農産物調達量 (t)									
	連携農家からの農産物調達割合 (%)									
	事業実施主体における売上高及び付加価値額 (千円)									
	連携農業者における売上高及び付加価値額 (千円)									
整 備 事 業	連携農家からの農産物調達量 (t)									
	国産原材料の使用量 (t)									
	国産原材料の使用率 (t)									
	連携農家からの農産物調達割合 (%)									
	事業実施主体における売上高及び付加価値額 (千円)									
	連携農業者における売上高及び付加価値額 (千円)									

(注) 必要に応じ、実施計画書を添付すること。